所管課 都市建設部交通政策課 まちづくりの目標(章) 施策分野(節) 第4章 02 交通環境を向上させる 08 交通体系 മ 安全安心都市 事業: 放置自転車対策事業 0296 番点 道路その他公共の場所における自転車等の放置を防止するための対策を講ずることによって市民の良好な生活環境を保全し、街の美観を維持するとともに通行の障害を除去し、市民生活の安全を図る。 的 自転車等の放置を抑制する。 目 標 妥当性 総コスト (千円) 33.308 Α 事業費(決算額)(千円) 19,285 В 事業費 19.285 効率性 Α 17.232 -般財源 ۲ 費 価 財 人件費 14.023 有効性 情 0 源 国府支出金 撤去台数は減少しているが、撤去作業 は、放置自転車等の台数と関係なく、継 報 公債費 0 財 内 0 地方債 源 訳 価 一人あたり(円) 295 評 続する必要がある。 理 価 その他特定財源 2.053 世帯あたり(円) 706 由 放置車両が徐々に減少している。 根 施策に対する В 献 事業貢献度 度 平成24年度中における放置自転車等撤去台数は、三日市町駅周辺で60台、美加の台駅周辺では9台と駐輪場も活用 後 され、市民の理解は概ね得られていると思われる。しかし、千代田駅前周辺では、358台、河内長野駅周辺では237台 となっており、鉄道事業者との連携による放置禁止の周知を図り、駐輪場の利用促進を検討する。 方向 性 事業 優先順位 細事業:放置自転車対策事業 01 自転車等の路上放置を防止するための対策を講ずることによって、市民の良好な生活環境を保全する。

目 的 平成23年10月から千代田駅、河内長野駅、三日市町駅に加え美加の台駅周辺についても放置禁止区域を指定。駅周 目 辺の生活環境の保全を図る。 標 事業 実施主体 根拠 法令 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する 事業開始 委託 昭和64年度 法律 平成24年度 平成24年度 比 較 比 較 14,879 総コスト 事業費(決算額)(千円) 7,023 (千円) ス 事業費 7,023 6,021 -般財源 7,856 人件費 訳 0 報 国府支出金 費 財 0 公債費 0 源地方債 従 (円) 132 一人あたり 財 内 事 放置自転車等保管料 1,002 訳 源 世帯あたり (円) 316 職 0 職員数 0.99 参 数 考 再任用職員数 (人) 0.00 千代田駅前周辺及び河内長野駅周辺においては、鉄道事業者との連携により放置禁止区域の市民への周知、及び駐 後 輪場の利用促進を図る。 の方向 性 放置自転車等の件数 709台(平成24年度実績) 評 対象者 妥当性 効率性 有効性 В Α 価

事業:放置自転車対策事業

道路その他公共の場所における自転車等の放置を防止するための対策を講ずることによって市民の良好な生活環境を保全し、街の美観を維持するとともに通行の障害を除去し、市民生活の安全を図った。

細事業:放置自転車対策事業

1. 放置自転車等撤去業務及び放置自転車等保管所管理業務

駅周辺の駅前広場等に無秩序に放置された自転車は、歩行者の通行障害や美観の低下の問題だけではなく、 災害が発生したときの救助活動の妨害にもなるため、放置自転車対策として放置禁止区域内において、啓発及 び撤去活動を実施した。また、放置禁止区域外についても交通障害等の原因となっている箇所を中心に啓発活 動を行った。



放置自転車等撤去業務委託料 放置自転車等保管所管理業務委託料



4,260,480円 2,332,636円

放置自転車等撤去及び返還台数

項目	自転車	ミニバイク	計
撤去台数	624	85	709
返還台数	408	79	487
	(21)	(3)	(24)

()内は撤去保管料免除台数

2. 撤去自転車の海外供与及び売却

撤去した自転車等で、引き取りのない自転車については、海外供与を目的とし、財団法人自転車駐車場整備 センターに譲渡した。

海外供与台数及び供与先 250台(フィリピン共和国、タイ王国)

